

平成15年3月期

個別財務諸表の概要

平成15年 5月16日

上場会社名 科研製薬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4521 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.kaken.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 乾 四朗
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 高松 信一 TEL (03)5977-5007
 決算取締役会開催日 平成15年 5月16日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成15年 6月27日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年3月期の業績(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1) 経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	71,703	0.8	7,385	3.2	6,465	11.1
14年3月期	71,119	4.1	7,155	17.9	5,817	12.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	2,010	25.2	20.90	16.05	4.5	5.6	9.0
14年3月期	1,605	8.4	17.04	14.83	3.7	4.8	8.2

(注) 期中平均株式数 15年3月期 94,435,665 株 14年3月期 94,196,376 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
15年3月期	8.25	3.75	4.50	778	39.5	1.7
14年3月期	7.50	3.75	3.75	708	44.1	1.6

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	112,321	45,701	40.7	484.18
14年3月期	118,263	44,535	37.7	471.29

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 94,311,517 株 14年3月期 94,498,358 株
 期末自己株式数 15年3月期 206,857 株 14年3月期 20,016 株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		円 銭
				中 間	期 末	
中間期 通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
	35,200	2,300	1,000	4.50		
	71,900	5,000	2,400		4.50	9.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 25円 39銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、添付資料を参照して下さい。

個別財務諸表

貸借対照表（資産の部）

（単位：百万円未満切捨）

期 別 科 目	当会計年度末 （平成15年3月31日現在）		前会計年度末 （平成14年3月31日現在）		増 減
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額
資産の部	112,321	100.0	118,263	100.0	5,941
流動資産	59,863	53.3	66,679	56.4	6,816
現金及び預金	12,792		13,717		925
受取手形	3,944		5,740		1,796
売掛金	29,765		32,907		3,142
有価証券	149		2,190		2,040
たな卸資産	10,115		9,662		452
繰延税金資産	1,124		808		315
その他	1,986		1,650		335
貸倒引当金	14				14
固定資産	52,273	46.5	51,433	43.5	840
有形固定資産	25,537	22.7	26,567	22.5	1,029
建物及び構築物	19,361		20,153		791
機械装置	1,695		1,847		151
土地	3,482		3,688		205
その他	998		878		120
無形固定資産	317	0.3	237	0.2	79
ソフトウェア	266		183		83
その他	50		54		3
投資その他の資産	26,418	23.5	24,628	20.8	1,790
投資有価証券	6,783		5,511		1,271
長期貸付金	8,833		8,855		21
長期前払費用	3,257		4,078		821
繰延税金資産	4,697		3,452		1,244
その他	3,037		2,965		71
貸倒引当金	191		236		44
繰延資産	184	0.2	150	0.1	33
社債発行費	184		91		93
試験研究費			59		59
資産合計	112,321	100.0	118,263	100.0	5,941

貸借対照表（負債及び資本の部）

（単位：百万円未満切捨）

期 別 科 目	当会計年度末 （平成15年3月31日現在）		前会計年度末 （平成14年3月31日現在）		増 減
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額
負債の部	66,620	59.3	73,727	62.3	7,107
流動負債	28,834	25.7	47,608	40.2	18,774
支 払 手 形	217		404		187
買 掛 金	11,846		13,332		1,486
短 期 借 入 金	7,645		6,650		995
一年以内償還予定転換社債			18,491		18,491
未 払 金	2,780		3,628		847
未 払 法 人 税 等	2,648		1,421		1,227
未 払 消 費 税 等	363		205		157
賞 与 引 当 金	1,681		1,737		55
返 品 調 整 引 当 金	9		7		1
売 上 割 戻 引 当 金	616		471		144
そ の 他	1,027		1,259		232
固定負債	37,785	33.6	26,118	22.1	11,667
社 債	10,000				10,000
転 換 社 債	7,849		7,849		
長 期 借 入 金	3,682		2,162		1,520
長 期 未 払 金	8,955		9,143		188
退 職 給 付 引 当 金	6,476		6,133		343
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	493		499		6
そ の 他	328		330		1
資本の部	45,701	40.7	44,535	37.7	1,165
資本金			17,000	14.4	17,000
資本準備金			15,735	13.3	15,735
利益準備金			1,413	1.2	1,413
剰余金			10,661	9.0	10,661
任 意 積 立 金			4,628		4,628
当 期 未 処 分 利 益			6,032		6,032
（うち当期純利益）			（ 1,605 ）		（ 1,605 ）
その他有価証券評価差額金			258	0.2	258
自己株式			16	0.0	16
資本金	17,000	15.1			17,000
資本剰余金	15,735	14.0			15,735
資 本 準 備 金	15,735				15,735
利益剰余金	13,336	11.9			13,336
利 益 準 備 金	1,413				1,413
任 意 積 立 金	5,274				5,274
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	274				274
別 途 積 立 金	5,000				5,000
当 期 未 処 分 利 益	6,648				6,648
（うち当期純利益）	（ 2,010 ）		（ ）		（ 2,010 ）
その他有価証券評価差額金	262	0.2			262
自己株式	108	0.1			108
負債及び資本 合計	112,321	100.0	118,263	100.0	5,941

損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当会計年度 (平成14年4月1日～ 平成15年3月31日)		前会計年度 (平成13年4月1日～ 平成14年3月31日)		増 減
	金 額	百分比 %	金 額	百分比 %	金 額
売 上 高	71,703	100.0	71,119	100.0	584
売 上 原 価	36,794	51.3	36,441	51.2	353
売 上 総 利 益	34,908	48.7	34,678	48.8	230
返品調整引当金戻入額			4	0.0	4
返品調整引当金繰入額	1	0.0			1
販売費及び一般管理費	27,521	38.4	27,527	38.7	5
営 業 利 益	7,385	10.3	7,155	10.1	230
営業外収益	573	0.8	471	0.7	102
受取利息及び配当金	421		323		98
そ の 他	152		147		4
営業外費用	1,493	2.1	1,808	2.6	315
支 払 利 息	607		799		192
退 職 給 付 会 計 変 更 時 差 異 償 却 額	524		524		
そ の 他	361		484		123
経 常 利 益	6,465	9.0	5,817	8.2	648
特別利益	788	1.1	356	0.5	432
固 定 資 産 売 却 益	788		356		432
特別損失	2,345	3.3	2,255	3.2	90
固 定 資 産 除 却 損	91		64		27
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2,083		1,880		203
前払ロイヤリティー一時償却	86				86
そ の 他	83		310		226
税引前当期純利益	4,908	6.8	3,918	5.5	990
法人税、住民税及び事業税	4,466	6.2	3,295	4.6	1,171
法 人 税 等 調 整 額	1,568	2.2	982	1.4	585
当 期 純 利 益	2,010	2.8	1,605	2.3	404
前 期 繰 越 利 益	4,992		4,781		210
中 間 配 当 額	354		354		0
当 期 末 処 分 利 益	6,648		6,032		615

利 益 処 分 案

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当 期 (平成14年4月1日～ 平成15年3月31日)	前 期 (平成13年4月1日～ 平成14年3月31日)
当 期 未 処 分 利 益	6,648	6,032
固定資産圧縮積立金取崩額	16	17
計	6,665	6,050
これを次のとおり処分します。		
利 益 配 当 金	424 (1株につき4円50銭)	354 (1株につき3円75銭)
役 員 賞 与 金 (うち監査役分)	37 (4)	40 (4)
任 意 積 立 金	1,006	663
固定資産圧縮積立金	6	63
別 途 積 立 金	1,000	600
次 期 繰 越 利 益	5,197	4,992

(注)平成14年12月10日に354百万円(1株につき3円75銭)の中間配当を実施しております。

財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

- (イ)満期保有目的債券.....償却原価法(定額法)
- (ロ)子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法
- (ハ)その他有価証券
 - 時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)
 - 時価のないもの.....移動平均法による原価法

たな卸資産.....総平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法を採用しております(ただし、駒込事業所の建物、構築物及び機械装置については定額法)。
なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物.....3～60年
機械装置.....7～8年

無形固定資産.....定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用.....定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費.....商法の規定に基づいて、3年間で均等償却しております。

試験研究費.....当事業年度に発生した試験研究費については、支出時の費用として処理しております。
なお、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置を採用し、新製品又は新技術の研究のため、特別に要した費用で特に重要なものについては試験研究費として計上し(平成11年3月31日以前計上分に限る)、商法の規定に基づいて5年間で均等償却しておりますが、当事業年度において償却は終了しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金.....売上債権等の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....従業員の賞与支給に備えて、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

返品調整引当金.....期末日後の返品による損失に備えて、売掛債権を基準とし法人税法に規定する限度相当額を計上しております。

売上割戻引当金.....販売した製商品に対する将来の売上割戻しに備えて、期末売掛金に割戻見積率を乗じた金額を計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異（7,874百万円）は、15年による均等額を費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法.....リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理..... 税抜方式を採用しております。

自己株式及び法定準備金の取崩等

に関する会計基準..... 当期から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（平成14年2月21日 企業会計基準委員会）を適用しております。
これによる当期の損益に与える影響はありません。
なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

1株当たり情報..... 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

	(当 期)	(前 期)		
1. 担保に供している資産				
有形固定資産	12,785 百万円	13,357 百万円		
投資有価証券	1,253 百万円	1,410 百万円		
2. 保証債務	百万円	2,800 百万円		
3. 受取手形割引高	1,955 百万円	2,035 百万円		
4. 有形固定資産の減価償却累計額	23,075 百万円	22,063 百万円		
5. 期末日満期手形の処理				
期末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、満期手形が以下の科目に含まれております。				
	受取手形	百万円	632 百万円	
	割引手形	百万円	735 百万円	
	支払手形	百万円	180 百万円	
	設備支払手形	百万円	112 百万円	
6. 発行済株式総数	普通株式	94,518 千株	普通株式	94,518 千株
7. 自己株式	普通株式	206 千株	普通株式	20 千株

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
取 得 価 額 相 当 額	15 百万円	15 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	7 百万円	5 百万円
期 末 残 高 相 当 額	7 百万円	9 百万円

2. 未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	1 百万円	1 百万円
1 年 超	7 百万円	8 百万円
合 計	8 百万円	10 百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支 払 リ ー ス 料	2 百万円	2 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	1 百万円	1 百万円
支 払 利 息 相 当 額	0 百万円	0 百万円

4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減 価 償 却 費 相 当 額リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利 息 相 当 額リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当 期)	(前 期)
(繰延税金資産)		
賞与引当金繰入超過額	590 百万円	463 百万円
売上割戻引当金繰入額	259 百万円	198 百万円
未払事業税	248 百万円	124 百万円
金融商品減損額	1,886 百万円	1,067 百万円
試験研究費償却超過額	71 百万円	56 百万円
長期前払費用償却超過額	843 百万円	996 百万円
退職給付引当金	1,557 百万円	1,008 百万円
役員退職慰労引当金	205 百万円	210 百万円
貸倒引当金繰入超過額	76 百万円	86 百万円
その他有価証券評価差額金	179 百万円	187 百万円
その他	112 百万円	60 百万円
小 計	6,031 百万円	4,460 百万円
評価性引当額	28 百万円	百万円
合 計	6,003 百万円	4,460 百万円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	180 百万円	198 百万円
合 計	180 百万円	198 百万円
繰延税金資産の純額	5,822 百万円	4,261 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	42.05 %	42.05 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.19 %	15.20 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.86 %	0.32 %
住民税均等割	1.59 %	1.99 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.76 %	%
その他	2.32 %	0.11 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.05 %	59.03 %

3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前期の42.05%から40.69%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が、141百万円減少し、当期に費用計上された法人税等の金額が135百万円、その他有価証券評価差額金が6百万円それぞれ増加しております。

役員の変動（平成15年6月27日付予定）

1. 代表者の変動

（1）退任予定代表取締役

代表取締役会長 脇山 好晴 （相談役就任予定）

2. その他の役員の変動

（1）新任取締役候補

常務取締役 古本 修次 （現 農林中央金庫監事）
取締役 高松 信一 （現 経理部長）
取締役 堀 正大 （現 執行役員特薬企画部長）

（2）新任監査役候補

監査役（常勤） 岡本 理 （現 常務取締役）
社外監査役（非常勤） 根本 圭造 （現 みずほインターナショナル
ビジネスサービス株式会社専務取締役）

（3）退任予定取締役

常務取締役 黒澤 秀文 （株式会社エヌ・ケー・キューレックス社長就任予定）
常務取締役 大園 紀明 （顧問就任予定）
常務取締役 岡本 理 （監査役就任予定）
取締役 布村 伸夫 （エイコーフィルター株式会社社長就任予定）
取締役 綿谷 為次 （科研ファルマ株式会社社長就任予定）

（4）退任予定監査役

監査役（常勤） 青田 一郎 （科研物流株式会社社会長就任予定）
社外監査役（非常勤） 酒井 信和

（5）取締役の昇格予定

常務取締役 平原 猛 （現 取締役）
常務取締役 神林 義憲 （現 取締役研究開発副本部長）
常務取締役 齊藤 武司 （現 取締役営業本部長）

（6）執行役員の変任予定

執行役員 堀 正大 （取締役就任予定）
執行役員 貴田 直行 （株式会社フジカ会長就任予定）

（7）執行役員の変任（平成15年3月27日開催の取締役会で決定しております。）

執行役員 東 常政 （現 生産部門担当部長）
執行役員 矢嶋 基之 （現 研開企画部長）
執行役員 石田 雅朗 （現 国際事業部長）
執行役員 赤塚 善一 （現 医薬営業部長）
執行役員 得津 嘉男 （現 東京支店長）